

# 地理歴史

## 地理総合・地理探究

岡山県立津山高等学校教諭  
小河 泰貴

### はじめに

高等学校学習指導要領が2018年3月に告示された。今後、周知・徹底、移行期間を経て、2022年度入学から年次進行で実施されることとなっている。

金(2012)は、地理教育の方向性として「持続可能な社会を形成するために市民的資質」を育成することを挙げている。新学習指導要領においても、「持続可能な社会づくり」に求められる地理の新科目として、必修修科目の「地理総合」が設けられた。本稿では、新学習指導要領の要点を整理し、それについて、どのような意識をもとにして現場の教員が指導するかをまとめた。

### 改訂の要点

#### ① 地理学の5大テーマ

1992年の「地理教育国際憲章」において、地理学研究の五大概念は「位置と分布」「場所」「人間と自然環境との相互依存関係」「空間的相互依存作用」「地域」とされた。これらの概念は、地理カリキュラムを構成するうえでの一つの指針となっている。地理教育国際憲章や国際地理オリンピックの開催など、世界的な基準が示されていることは、歴史科目などには見られない地理の特徴である。

#### ② 校種間での地理学習の関連性

井田(2016)は、総合性と、地理や歴史といったディシプリンを小学校から高等学校まで交互に挟み込んでいくことで、学習の深化が望まれるとしている。小学校社会科では総合、中学校社会科の地理的分野ではディシプリン、高等学校の必修地理では総合、高等学校の選択地理ではディシプリンとなる。新学習指導要領では、「地理総合」が新必修修科目となったことで、中学校で学んだ地理的事象を総合する機会が設けられた。

#### ③ 主題的学習がベース

「地理総合」においては、中学校社会科の地理的分野において学習した内容を、主題的学習をベースとして、地理的な知識・観点を活かしながら総合的に考えることになる。「地理総合」で実施したいの

が演繹的な学習である。演繹的な学習では、主題的な学習を取り入れやすい。教員が主題を提示し、それを考察する。またはそれを学習したうえで、ロジカル・アプローチやリージョナル・アプローチを行って、主題に対する理解を深めることができる。

#### ④ 育成すべき資質・能力

高等学校地理歴史科の目標として、「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力」の育成を目指すことが掲げられている。

##### ① 言語活動の重要性

そのために養う力の一つとして、言語活動が重視されている。これは、地理的事象の意味や意義、特色や相互の関連性について、概念等を活用して考察したり、課題の解決に向けて構想したりする力を養うとともに、考察・構想したことを適切な資料・内容や表現方法等を選んで効果的に説明したり、議論したりする力である。授業においては、小集団・協同学習などでの活動がこれに該当してくる。また、アクティブ・ラーニングの導入によって、主体的な学びから対話的な学びになり、そしてこのような学び合いから深い学びが可能となってくる。

##### ② マルチ・スケールの視点

「地理総合」は、マルチ・スケールでものごとを考察することに意義がある。持続可能な世界の構築を目指す主体として、諸課題を地理的事象として認識するために、グローバルな視点やローカルな視点をを用いる。それが、諸課題に対して多面的・多角的に考察するという地理的技能を育むことにもなる。

### 地理総合の「内容」の概要

「地理総合」では、この科目で育む資質・能力のために、以下の三つの大項目で構成されている。

#### A 地図や地理情報システムで捉える現代世界

第一は、「A 地図や地理情報システムで捉える現代世界」である。具体的には、地図やGIS(地理

情報システム)などに関わる汎用的な地理的技能を身につけさせることである。地形図をはじめとするさまざまな地図の意義や役割、そして地図から正確に地理的情報を読み取り、その地域の特徴を説明できるようにすることが、今後の地理学習の土台である。

この大項目のキーワードがGISである。空間情報のためのICT活用の重要性について、金(2012)が指摘している通り、イギリスなど他国の地理教育で、GISの基本的知識や生徒がGISを活用する機会がすでに提供されている。GISの基本的知識を持ち、それをいかに地理学習に活用できるかを学ぶことは、今後の地理的技能を活かすうえで重要である。

## B 国際理解と国際協力

第二は、「B 国際理解と国際協力」である。グローバル化が進展する現在、一つの地理的事象が国境を越えた地球的課題として存在しており、まさに空間的相互依存作用の重要性が増してきているといえる。

この中項目として、「(1) 生活文化の多様性と国際理解」と「(2) 地球的課題と国際協力」がある。

(1)に関しては、世界の生活文化について、地域的差異と画一化に関する考察をもとに、多様な生活・文化を受容し理解する態度を養えるようにすることが求められる。例えば多国籍企業は、マクロな視点ではグローバルに展開をしているが、ミクロの視点ではローカル化(現地化)しており、その地域の自然環境や文化への適応をはかっていることを考える。

(2)に関しては、地球規模での環境問題や世界各地のさまざまな紛争に対する関心と課題意識を高め、系統地理的にとらえる視点や考察する力を身につけることができるようにする。例として地域共同体を考察する場合、難民を取り上げることから、難民が生じた背景、難民の受け入れに対する各国の態度の違い、態度が異なる背景にある各国の文化・経済的な状況と、複数の地理的事象が相互に関連していることを指導する。

## C 持続可能な地域づくりと私たち

第三は、「C 持続可能な地域づくりと私たち」である。この中項目として、「(1) 自然環境と防災」と「(2) 生活圏の調査と地域の展望」がある。

高等学校の防災教育において、地理が果たす役割は大きい。(1)では、さまざまな自然災害のメカニズ

ムを理解し、ハザードマップを活用して、地域で想定される自然災害を考察し、備えや対応、さらに「自助・共助・公助」の態度を育むことができるようにする。

(2)に関しては、本来地理が得意とする分野であるべきである。学校の所在地の事情などを考慮したうえで生活圏である地域に足を運び、観察や調査・見学等を通じて、持続可能な社会のための改善・解決策を探究することは、地理の特徴が大いに表れた活動である。

## 地理探究の「内容」の概要

選択科目としての「地理探究」は、「地理総合」を基盤として、地理を発展的に学習するものと位置づけられる。「内容」に関しては、「A 現代世界の系統地理的考察」「B 現代世界の地誌的考察」「C 現代世界におけるこれからの日本の国土像」の三つの大項目から成り立っており、現行の「地理B」の学習項目を概ね引き継ぐ形となっている。

「内容の取扱い」に関しては、「地理総合」における学習の成果を生かすこと、言語活動を論述や討論などを含めたより発展的な活動とすること、系統地理的にとらえる視点や考察方法が身につくよう工夫することなどを配慮したものとされている。

## 今後の課題

まず、それぞれの現場の実態に応じて内容を入れ替えることができるよう、方法論をより確立していくことが必要である。また、地理の必修化および内容の変化にあたっては、中学校社会科の地理的分野と「地理総合」「地理探究」の連携についても、より議論が求められる。地理の必修化によって、地理に興味・関心を持ち、地理をより深めたいと思う生徒が増えることを期待する。

## 参考文献

- 井田仁康(2016)「高等学校「地理」の動向と今後の地理教育の展望」『人文地理』68(1), 66-78。  
金 玟辰(2012)「地理教育の世界的動向：カリキュラム分析を通して」『E-Journal GEO』7(1), 82-89。

## 歴史総合・日本史探究・世界史探究

元豊島岡女子学園中学校・高等学校教諭  
山本 實

## 新学習指導要領での地理歴史科の概要

高等学校学習指導要領(以下、新学習指導要領)では、地理歴史科は標準単位数各2単位の「地理総合」「歴史総合」が必修科目として、また、「地理探究」「日本史探究」「世界史探究」が選択科目として新設された。

なかでも「地理総合」が必修科目となった点は評価したい。なぜなら、現行課程の学習指導要領(以下、現行学習指導要領)では、地理が日本史とともに選択必修科目であったため、中学校段階で地理の学習を終えてしまう生徒が少なからずいたからである。歴史事象の理解に空間的認識は不可欠である。水をめぐる争奪、農業生産力の豊かな土地、鉱産資源など、さまざまな資源をめぐる人々の争いが数々の対立を引き起こしてきた。これまではその両輪の学びが欠けていたのである。世界史2科目のどちらかが必修科目になって以降、学習指導要領の歴史科目には「地理的条件」という文言が入った。この点を考えると、新学習指導要領は地理歴史科の新たな出発点だと考えられる。本稿では、新設された歴史科目について、現行学習指導要領と比較しながら解説、分析を述べることにする。

## 歴史総合

現行学習指導要領の「世界史A」「日本史A」に替わって「歴史総合」が一つの科目として新設された。標準単位数は2単位のままである。「歴史総合」が対象とする範囲は「近現代の歴史の変化に関わる諸事象」とあり、現行学習指導要領では「世界史A」「日本史A」が近現代史中心とあるので、この二つのA科目を継承したと考えられる。現行学習指導要領では「世界史A」または「世界史B」のどちらかが必修科目であるから、仮に地理科目を選択必修科目で履修すると日本史を履修しないこともあった。これまで、世界史を履修させた結果、日本史の学習が中学校段階で終わってしまう生徒が出ていたが、「歴史総合」を新設したことで、近現代史に特化されているとはいえ、現代社会に直接的につながる歴史諸事象の学習ができることになる。

では、歴史総合の大項目の内容構成を見てみよう。

大項目の分類について、新学習指導要領では、「A 歴史の扉」「B 近代化と私たち」「C 国際秩序の変化や大衆化と私たち」「D グローバル化と私たち」の四つで構成されている。

特徴的なのは、中項目が「ア 次のような知識(技能)を身に付けること」「イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること」となっている点である。これは、2016年12月の中央教育審議会(中教審)答申が、現行学習指導要領の課題をふまえて社会科、地理歴史科、公民科の目標のあり方を「三つの柱」として示しているためである。この中教審答申では、「社会的な見方・考え方」を「社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて構想したりする際の視点や方法」としている。

「歴史総合」は、「内容の取扱い」で「中学校までの学習との連続性に留意」することが求められている。この項目について、教員には中学校の学習内容を把握し、生徒たちが新科目「歴史総合」にスムーズに入って行けるようにすることが求められるであろう。

現行学習指導要領では各A科目を2単位として年間計画を作成していたが、「歴史総合」では日本史と世界史の両方の要素を含む授業構成となるため、深く教え込まないようにすることを教員は留意すべきである。

新学習指導要領では授業改善が掲げられている。つまり、「生徒の主体的・対話的で深い学びの実現」のことである。これはいわゆるアクティブ・ラーニングの内容を含むものであり、学びの質を重視した改善が求められている。年間計画のなかでどの単元に取り入れるのか、教員の工夫が求められているところである。

## 日本史探究

「日本史探究」は、標準単位数3単位の新科目である。現行学習指導要領のB科目が標準4単位であったので、1単位、つまり年間35時間の減少となる。実際は学校行事などで時間数ももっと少なくなるだろう。「歴史総合」を必ず履修することになるので、その後に「日本史探究」を選択した場合、近現代史

の内容については、選択科目の単位数が減少しても「歴史総合」の学習によって多少とも補えるということであろうか（「世界史探究」についても同様のことがいえるだろう）。しかし現場では、選択科目の単位数減少について抵抗感も出てくるとと思われる。

目標については「地理的条件や世界の歴史と関連付け」ることが掲げられている。

次に大項目を挙げると、「A 原始・古代の日本と東アジア」「B 中世の日本と世界」、「C 近世の日本と世界」「D 近現代の地域・日本と世界」という構成となっている。

また中項目については、現行の「日本史B」では、最初に「ア 歴史と資料」を設けて歴史資料の特性に着目させ、「イ 日本文化の黎明と古代国家の形成」に進む順番となっている。これに対して「日本史探究」では、「(1) 黎明期の日本列島と歴史的環境」、つまり文献資料のない時代の日本列島の様子を把握させたあとに「(2) 歴史資料と原始・古代の展望」の項目を設けて情報を読み取る技能を身につけさせる形となっている。さらに「(3) 古代の国家・社会の展開と画期」で「根拠を示して表現すること」を身につけるとしている。この「根拠を示して表現すること」という文言は、現行学習指導要領が「考察させる」で結んでいるのに比べて、より歴史学習の基本に踏み込んだと思われる。

新学習指導要領の「内容の取扱い」では、「歴史資料」について「複数の適切な資料を活用」と述べており、アクティブ・ラーニングの観点からの授業改善を示している。例えば、教師の提示した課題に対してグループ学習を行った場合、図書館を活用した調べ学習のなかで、自分の論説を説明する根拠を探すという活動に結びつくであろう。

新学習指導要領では「歴史資料」や「時代を通観する問いを表現すること」「仮説を表現すること」という文言が多く見られる。ここにも、従前の受け身になりがちな学習を転換しようとする意図が読み取れる。

### 世界史探究

「世界史探究」も「日本史探究」と同様、現行のB科目から1単位減少して3単位となった。大項目は、「A 世界史へのまなざし」「B 諸地域の歴史的特質の形成」「C 諸地域の交流・再編」「D 諸

地域の結合・変容」「E 地球世界の課題」で構成されている。

現行の「世界史B」の「(5) 地球世界の到来」が「E 地球世界の課題」に変更され、より深く考えさせることが求められている。中項目で身につけるべき知識や思考力、判断力、表現力等を示している点は、新学習指導要領の他科目と共通である。中項目では、諸資料の活用、課題探究、課題解決といった活動を通して知識や思考力、判断力、表現力等を身につけるように指導するのである。

各項目で着目点を示したうえで、主題の設定をして多面的、多角的に考察し表現する力を身につけることを目指している。また大項目B、C、Dでは、「問いを表現すること」「構造的に理解すること」という文言が見られる。

大項目Aの「(1) 地球環境から見る人類の歴史」について、「内容の取扱い」では「地球、生命、人類の誕生などの歴史」が異なる時間的尺度をもって触れるという文言が目される。大項目Aは科目の導入として位置づけられているが、地球、人類の歴史は、歴史学で扱う時間的尺度とは異なる。科目の導入として、何万年、数百万年という長さの変化や進化を扱い、次第に数千年、数百年の推移を学ぶ際の思考方法を身につけさせることは重要であると思われる。

### おわりに

「主体的・対話的で深い学び」の文言に、受け身でない学びに転換しようとする意図が読み取れる。そのように考えたとき、教員の日々の授業構成の工夫が問われる。筆者もかつてアクティブ・ラーニングを試みたことがあるが、必ずしも授業効果があったとはいえ、筆者自身の力量不足と考えている。失敗のなかから学び、新たな工夫をする努力が必要であると痛感している。そのためには、教員自身の幅広い教科への知識、理解が必要である。高等学校の現場では、地理、歴史の両方の科目を担当している教員の数は多くはないと思われる。最初にも述べたが、地理と歴史は不可分の科目である。新学習指導要領で地理科目の必修が復活したことを契機に、地理、歴史科目の両方を担当できるように精進していくことが大切だと考える。